



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月2日

上場会社名 株式会社フジ・メディア・ホールディングス
 コード番号 4676 URL <http://www.fujiimediahd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務局長
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 豊田 皓
 (氏名) 羽原 毅
 配当支払開始予定日

TEL (03) 3570-8000
 平成23年12月2日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	284,618	△2.9	13,918	19.4	15,054	6.9	8,997	48.0
23年3月期第2四半期	293,263	4.4	11,658	325.8	14,086	206.9	6,081	101.1

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 15,632百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △3,226百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	3,842.05	—
23年3月期第2四半期	2,640.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	730,428	479,273	65.0
23年3月期	723,789	461,631	63.1

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 474,496百万円 23年3月期 456,883百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	800.00	—	1,000.00	1,800.00
24年3月期	—	800.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	800.00	1,600.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	579,900	△1.7	28,800	9.3	30,900	4.9	16,800	68.0	7,173.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 株式会社ビーエスフジ、除外 1社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	2,364,298 株	23年3月期	2,364,298 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	22,352 株	23年3月期	61,202 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	2,341,946 株	23年3月期2Q	2,303,096 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料5ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報(その他)に関する事項	5
当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業的前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当期の我が国の経済は、政府の月例経済報告によると、第1四半期においては東日本大震災の影響を受けて景気に弱い動きがみられていたものの、サプライチェーンの立て直しや、輸出および個人消費の持ち直しの動きが続いたことなどから、第2四半期においては、「依然として厳しい状況にあるものの、持ち直している」との基調判断を示しています。広告市況も東日本大震災の影響を受け、一時スポットセールスを中心に大きな落ち込みを見せましたが、景気の持ち直しとともに反転し、第2四半期においては復調傾向が続きました。

こうした経済状況の中、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、生活情報事業が増収となりましたが、その他のセグメントは東日本大震災の影響などで減収となり、前年同期比2.9%減収の2,846億18百万円となりました。一方、営業利益は、制作事業が減益になったものの、放送事業をはじめ他のセグメントがすべて利益を改善し、前年同期比19.4%増益の139億18百万円となりました。また、経常利益は前年同期比6.9%増益の150億54百万円、四半期純利益は同48.0%増益の89億97百万円となりました。

報告セグメントの業績の状況は以下の通りであります。

	売上高			セグメント利益又は損失(△)		
	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)
放送事業	176,376	172,257	△2.3	9,690	10,963	13.1
制作事業	22,417	21,376	△4.6	878	862	△1.8
映像音楽事業	31,434	29,716	△5.5	1,460	1,784	22.2
生活情報事業	61,446	63,580	3.5	73	363	394.9
広告事業	21,083	18,536	△12.1	△68	1	—
その他事業	13,440	13,093	△2.6	305	417	36.5
調整額	△32,934	△33,942	—	△683	△474	—
合計	293,263	284,618	△2.9	11,658	13,918	19.4

(放送事業)

㈱フジテレビジョンでは、ネットタイムが前期の「2010FIFAワールドカップサッカー」や「わが家の歴史」の反動で前年同期を下回り、震災の影響を大きく受けたスポットも第2四半期には回復基調となったものの減収となったことで、放送事業収入全体は前年同期を下回りました。放送以外では、催物事業が「クーザ」等で前年同期を上回りましたが、映画事業、MD事業、ビデオ事業などが前年同期を下回り、その他事業収入は減収となりました。一方、費用面では放送事業原価が前年同期を下回り、その他事業原価や販管費も減少して売上高の減収をカバーしたことで、営業利益は増益となりました。

当期から新規に連結子会社となった㈱ビーエスフジは、4月には震災の影響を受けましたが、その後スポットが回復し、タイムもレギュラー番組に加えて単発セールスが売上を伸ばして、業績は好調に推移しました。

㈱ニッポン放送は、震災の影響などで放送収入やイベント収入が減収となりましたが、番組制作費や人件費等の削減に努め、営業利益は増益となりました。

その結果、放送事業全体の売上高は1,722億57百万円と前年同期比2.3%の減収、セグメント利益は109億63百万円と同13.1%の増益となりました。

放送事業の売上高内訳

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)
㈱フジテレビジョン			
放送事業収入	138,965	134,106	△3.5
放送収入	123,240	118,326	△4.0
ネットタイム	58,193	55,925	△3.9
ローカルタイム	7,800	7,846	0.6
スポット	57,245	54,553	△4.7
その他放送事業収入	15,724	15,780	0.4
番組販売収入	9,056	9,148	1.0
その他	6,667	6,631	△0.5
その他事業収入	28,045	26,262	△6.4
小計	167,010	160,369	△4.0
㈱ビーエスフジ	—	4,323	—
㈱ニッポン放送	9,371	8,606	△8.2
セグメント内消去	(6)	(1,041)	—
合計	176,376	172,257	△2.3

(制作事業)

制作事業は、震災の影響で番組やイベントなどの受注が縮小し、売上高は213億76百万円と前年同期比4.6%の減収となり、費用削減に努めましたが減収をカバーすることができず、セグメント利益は8億62百万円と同1.8%の減益となりました。

(映像音楽事業)

㈱ポニーキャニオンの音楽部門は昨年に比べヒット作が少なく減収となり、映像部門も映画「THE LAST MESSAGE 海猿」「SP 野望篇」等が売上に貢献した他、アニメ、韓国ドラマが堅調に推移しましたが、昨年の「ワンピースフィルム ストロングワールド」のような大型ヒットがなく減収となりました。一方、ノンパッケージ部門は「けいおん」等の配分金が伸びて増収となりましたが、全体では減収となりました。費用面では原価率の低い配分金収入の増加等により売上原価が低減した他、広告宣伝費等の削減に努め販管費が抑制された結果、営業利益は大幅増益となりました。また、㈱フジパシフィック音楽出版は著作権収入が増え、増収増益となりました。映像音楽事業全体の売上高は297億16百万円と前年同期比5.5%の減収、セグメント利益は17億84百万円と同22.2%の増益となりました。

(生活情報事業)

㈱ディノスのカタログ通販はリビング系、ファッション系とも好調で、テレビ通販も「ワンピースカーナビ」等のヒットにより増収となり、費用面では原価率の改善に努め、営業利益は大幅増益となりました。㈱セシールの通販事業は、テレビCMを中心にした販促活動の効果と節電・省エネ商品の好調で増収となり、営業利益も大幅増益となりました。また、㈱サンケイリビング新聞社は、第1四半期に震災の影響を受け、7月以降も回復が遅れ減収となり、原価や人件費等の経費削減を図りましたが営業損

失となりました。この結果、生活情報事業の売上高は635億80百万円と前年同期比3.5%の増収、セグメント利益は3億63百万円と同394.9%の増益となりました。

(広告事業)

㈱クオラスは、震災の影響によりエンタテインメント系の広告出稿が減少しましたが、取扱いクライアントの増加により増収となりました。費用面では原価率が悪化し、販管費の削減に努めました但営業損失となりました。また、協同広告㈱は、昨年9月に実施した支社支店の閉鎖に伴い減収となりましたが、人件費の削減などにより営業利益は黒字化しました。この結果、広告事業の売上高は185億36百万円と前年同期比12.1%の減収、セグメント利益は1百万円で黒字となりました。

(その他事業)

㈱フジミックはシステム開発の受注が増え増収となり、営業利益も黒字化しました。㈱扶桑社は、4作品がベストセラーになるなど書籍部門が好調でしたが、雑誌部門の不振をカバーできず全体では減収となりました。しかし、業務効率を図り編集費等の削減により営業利益は2期連続黒字で増益となりました。その他事業全体は、売上高は130億93百万円と前年同期比2.6%の減収となりましたが、セグメント利益は4億17百万円と同36.5%の増益となりました。

持分法適用会社では、日本映画衛星放送㈱はスカパー！e2やケーブルテレビの業績が順調で、増収増益となりました。また、㈱フジランドは海老名サービスエリアの改修工事の影響で減収となりましたが、原価率の改善に努め増益となりました。その他の会社も堅調に推移した結果、持分法による投資利益は全体で前年同期比1億23百万円増の5億62百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は7,304億28百万円となり、前期末比66億39百万円の増加となりました。

流動資産は3,552億40百万円で、前期末比101億31百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が173億33百万円減少した一方で、有価証券が268億50百万円増加したこと等によります。

固定資産は3,751億88百万円で、前期末比34億92百万円の減少となりました。これは主に、投資有価証券が49億90百万円増加した一方で、建物及び構築物が29億86百万円、有形固定資産のその他に含まれる機械装置及び運搬具が26億14百万円、無形固定資産のその他に含まれるソフトウェアが13億48百万円減少したこと等によります。

負債は2,511億54百万円で、前期末比110億3百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が22億7百万円、流動負債のその他に含まれる未払法人税等が50億51百万円、固定負債のその他に含まれる長期借入金45億90百万円減少したこと等によります。

純資産は4,792億73百万円で、前期末比176億42百万円増加しました。これは、配当により利益剰余金が23億3百万円減少したことや、㈱ビーエスフジ完全子会社化のための株式交換に伴い自己株式処分差損を54億68百万円計上した一方で、自己株式が98億42百万円減少し、四半期純利益を89億97百万円計上したこと等によります。

当第2四半期における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、110億75百万円の収入となり前年同期比125億78百万円の収入

減少となりました。これは、たな卸資産の増減額が20億99百万円の収入減少となったことや、法人税等の支払額が98億70百万円増加したこと等によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、45億20百万円の支出となり前年同期比470億16百万円の支出減少となりました。これは、有価証券の取得による支出が840億68百万円増加した一方で、有価証券の売却及び償還による収入が1,303億73百万円増加したこと等によります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、29億96百万円の支出となり、前年同期比69億64百万円の支出減少となりました。これは短期借入金の純増減額が71億80百万円の支出減少となったこと等によります。

株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加66億2百万円を加味した結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は582億69百万円で、前期末に比べ101億26百万円の増加、前年同四半期末に比べ317億85百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期に入り回復基調にあったスポット収入が予想以上に増収となった他、映像音楽事業において映像のパッケージ販売や権利収入が大幅に伸びたこと、さらに、各セグメントで経費の削減が図られたことなどにより、当第2四半期連結累計期間の売上高、営業利益、経常利益及び四半期純利益は平成23年7月28日に公表した予想値を上回る実績となりました。

以上を反映した通期連結業績予想は、平成23年10月31日に公表した「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載の通り、売上高5,799億円、営業利益288億円、経常利益309億円、当期純利益168億円を見込んでおります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

持分法適用関連会社であった㈱ビーエスフジは、平成23年4月1日付で株式交換により当社の完全子会社となったため、同社を連結子会社としました。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,251	41,917
受取手形及び売掛金	113,598	113,049
有価証券	115,469	142,320
たな卸資産	24,141	25,286
その他	33,253	33,219
貸倒引当金	△604	△553
流動資産合計	345,109	355,240
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	101,683	98,697
その他（純額）	48,529	45,723
有形固定資産合計	150,213	144,420
無形固定資産		
のれん	4,689	3,713
その他	42,086	40,796
無形固定資産合計	46,775	44,510
投資その他の資産		
投資有価証券	155,501	160,492
その他	28,018	27,651
貸倒引当金	△1,828	△1,886
投資その他の資産合計	181,691	186,257
固定資産合計	378,680	375,188
資産合計	723,789	730,428

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,724	46,516
返品調整引当金	783	792
役員賞与引当金	304	128
ポイント引当金	888	899
その他	79,155	73,025
流動負債合計	129,856	121,361
固定負債		
社債	60,014	60,006
退職給付引当金	40,717	42,082
役員退職慰労引当金	1,997	1,696
利息返還損失引当金	140	140
その他	29,431	25,866
固定負債合計	132,301	129,793
負債合計	262,158	251,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	146,200	146,200
資本剰余金	173,664	173,664
利益剰余金	162,548	163,789
自己株式	△15,505	△5,662
株主資本合計	466,908	477,992
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,255	518
繰延ヘッジ損益	△6	△157
土地再評価差額金	333	317
為替換算調整勘定	△4,096	△4,174
その他の包括利益累計額合計	△10,024	△3,495
少数株主持分	4,748	4,777
純資産合計	461,631	479,273
負債純資産合計	723,789	730,428

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	293,263	284,618
売上原価	195,812	185,884
売上総利益	97,450	98,734
販売費及び一般管理費	85,792	84,815
営業利益	11,658	13,918
営業外収益		
受取配当金	2,198	1,257
持分法による投資利益	438	562
その他	1,448	1,302
営業外収益合計	4,086	3,122
営業外費用		
支払利息	590	433
投資事業組合運用損	557	1,230
賃貸費用	271	220
その他	239	102
営業外費用合計	1,658	1,987
経常利益	14,086	15,054
特別利益		
負ののれん発生益	109	232
段階取得に係る差益	—	163
その他	57	28
特別利益合計	166	424
特別損失		
固定資産除却損	122	298
投資有価証券評価損	1,269	106
その他	803	79
特別損失合計	2,195	484
税金等調整前四半期純利益	12,057	14,993
法人税、住民税及び事業税	6,888	5,753
法人税等調整額	△1,015	125
法人税等合計	5,873	5,878
少数株主損益調整前四半期純利益	6,184	9,114
少数株主利益	102	117
四半期純利益	6,081	8,997

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,184	9,114
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,533	6,753
繰延ヘッジ損益	△294	△150
為替換算調整勘定	△595	△78
持分法適用会社に対する持分相当額	13	△7
その他の包括利益合計	△9,410	6,517
四半期包括利益	△3,226	15,632
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,290	15,527
少数株主に係る四半期包括利益	64	105

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,057	14,993
減価償却費	10,895	10,833
受取利息及び受取配当金	△2,352	△1,352
支払利息	590	433
持分法による投資損益(△は益)	△438	△562
売上債権の増減額(△は増加)	△1,747	2,076
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,012	△1,086
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,810	△2,727
その他	8,348	△988
小計	23,555	21,621
利息及び配当金の受取額	2,562	1,588
利息の支払額	△548	△422
法人税等の支払額	△3,751	△13,621
法人税等の還付額	1,837	1,910
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,654	11,075
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△49,191	△133,259
有価証券の売却及び償還による収入	3,007	133,380
有形固定資産の取得による支出	△4,419	△3,457
無形固定資産の取得による支出	△1,757	△1,837
投資有価証券の取得による支出	△1,249	△331
その他	2,074	984
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,537	△4,520
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△7,180	—
長期借入金の返済による支出	△512	△371
配当金の支払額	△1,842	△2,310
少数株主への配当金の支払額	△56	△75
その他	△368	△238
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,960	△2,996
現金及び現金同等物に係る換算差額	△139	△34
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△37,982	3,524
現金及び現金同等物の期首残高	128,036	48,142
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加	—	6,602
現金及び現金同等物の四半期末残高	90,054	58,269

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I. 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	放送事業	制作事業	映像音楽 事業	生活情報 事業	広告事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	167,306	7,970	30,882	61,028	19,840	287,027	6,235	293,263	—	293,263
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,069	14,447	551	418	1,242	25,730	7,204	32,934	△32,934	—
計	176,376	22,417	31,434	61,446	21,083	312,758	13,440	326,198	△32,934	293,263
セグメント利益 又は損失(△)	9,690	878	1,460	73	△68	12,035	305	12,341	△683	11,658

- (注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△683百万円には、セグメント間取引消去1,380百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,063百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「制作事業」セグメントにおいて、連結子会社である㈱バスクの株式を追加取得いたしました。当該事象により、当第2四半期連結累計期間において負ののれん発生益109百万円を計上しております。

II. 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	放送事業	制作事業	映像音楽 事業	生活情報 事業	広告事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	161,482	7,739	29,007	63,235	17,316	278,780	5,838	284,618	—	284,618
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,775	13,637	709	345	1,219	26,687	7,255	33,942	△33,942	—
計	172,257	21,376	29,716	63,580	18,536	305,467	13,093	318,561	△33,942	284,618
セグメント利益	10,963	862	1,784	363	1	13,975	417	14,393	△474	13,918

- (注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

- 2 セグメント利益の調整額△474百万円には、セグメント間取引消去1,579百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,053百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「放送事業」セグメントにおいて、持分法適用関連会社であった(株)ビーエスフジを株式交換により完全子会社化し、連結子会社としました。当該事象により、当第2四半期連結累計期間において負ののれん発生益232百万円を計上しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

当社は平成23年4月1日付で持分法適用関連会社であった(株)ビーエスフジを株式交換により完全子会社化しましたが、この際、当社が保有する自己株式のうち38,850株を交付しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が9,842百万円減少し、利益剰余金が5,468百万円減少しております。

以上